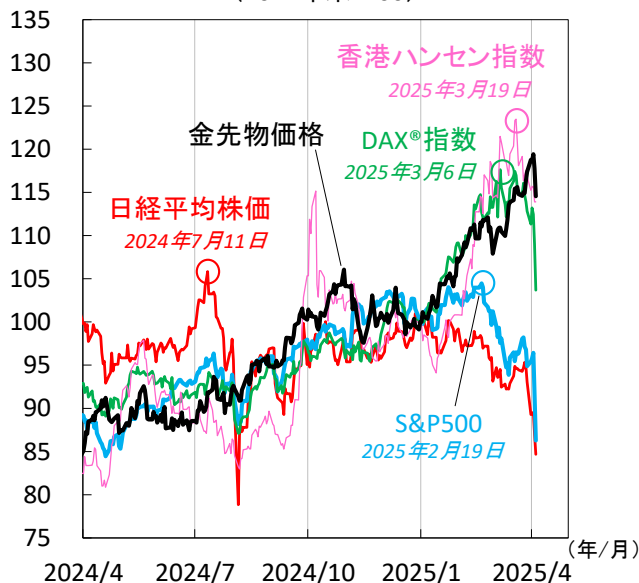


## トランプ関税による世界景気悪化リスクに怯える金融市場

## ● 株式市場に広がりつつあるリスク回避の動き

2024年4月以降 主要国株価と金価格  
(2024年末=100)

注) 金先物価格はニューヨーク商品取引所。  
2024年末=100として三菱UFJアセットマネジメントが指数化。  
○は上記期間内の高値(終値ベース)を付けた日。直近値は2025年4月4日。  
出所) LSEGより三菱UFJアセットマネジメント作成

## ■ 市場想定より厳しい米相互関税措置に動揺

先週の金融市場は米トランプ大統領の相互関税(貿易相手国と同等の関税賦課)発表で、株安・金利低下・円高の典型的なリスク回避相場となりました。米景気後退懸念が高まり、S&P500は年初来安値を更新、2月高値からの下落率が10%を超え調整局面に入りました(上図)。

## ■ 世界同時の景気悪化リスクを意識する市場

すでにトランプ関税による物価高や国際貿易摩擦による景気悪化のリスクを警戒し、家計・企業心理は冷え込みつつあります。株安・民間心理悪化→消費・投資減→景気失速の悪循環を止められるか否か、対米通商協議や米景気指標の行方に神経をすり減らす日々が続きそうです。

## ■ 金融当局は市場に救いの手を差し伸べるか

米欧の金融当局は追加利下げを模索しつつも、トランプ関税の影響が不透明な間は慎重に進める姿勢を崩していませんでした。ただし、景気悪化と物価高双方のリスクが高まるなか、より前者への不安から利下げを催促する市場に寄り添うのかも焦点となりそうです。(瀧澤)

## ● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

## 4/7 月

- ★ (日) 日銀支店長会議
- ★ (日) 地域経済報告(さくらレポート)
- (日) 2月 現金給与総額(速報、前年比)  
1月:+2.8%、2月:+3.1%

## 4/8 火

- (日) 3月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)  
現状 2月:45.6、3月:(予)45.2  
先行き 2月:46.6、3月:(予)46.1
- (米) 3月 NFIB中小企業楽観指数  
2月:100.7、3月:(予)99.0

## 4/9 水

- ★ (日) 植田日銀総裁あいさつ(信託大会)
- (日) 3月 消費者態度指数  
2月:35.0、3月:(予)34.8
- ★ (米) FOMC議事録(3月18-19日分)
- ★ (米) 相互関税発動(国・地域別の上乗せ分)
- (他) ニュージーランド 金融政策決定会合  
キャッシュレート:3.75%→(予)3.50%

## 4/10 木

- ★ (米) 3月 消費者物価(前年比)  
総合 2月:+2.8%、3月:(予)+2.6%  
除く食品・エネルギー  
2月:+3.1%、3月:(予)+3.0%
- ★ (米) 新規失業保険申請件数(週間)  
3月29日終了週:21.9万件  
4月5日終了週:(予)22.4万件
- (中) 3月 生産者物価(前年比)  
2月:▲2.2%、3月:(予)▲2.3%
- (中) 3月 消費者物価(前年比)  
2月:▲0.7%、3月:(予)+0.1%

## 4/11 金

- ★ (米) ウィリアムズニューヨーク連銀総裁講演
- (米) 3月 生産者物価(最終需要、前年比)  
2月:+3.2%、3月:(予)+3.3%
- ★ (米) 4月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)  
3月:57.0、4月:(予)54.0
- ★ (米) 4月 期待インフレ率(ミシガン大学、速報)  
1年先 3月:+5.0%、4月:(予)+5.1%  
5-10年先 3月:+4.1%、4月:(予)+4.2%

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

## 金融市場の動向

### ● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

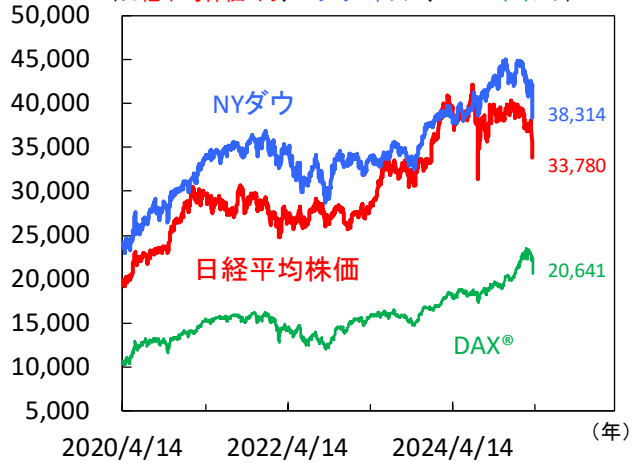
株式		(単位:ポイント)	4月4日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)		33,780.58	-3,339.75	▲9.00
	TOPIX		2,482.06	-275.19	▲9.98
米国	NYダウ (米ドル)		38,314.86	-3,269.04	▲7.86
	S&P500		5,074.08	-506.86	▲9.08
	ナスダック総合指数		15,587.79	-1,735.20	▲10.02
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		496.33	-45.77	▲8.44
ドイツ	DAX®指数		20,641.72	-1,819.80	▲8.10
英国	FTSE100指数		8,054.98	-603.87	▲6.97
中国	上海総合指数		3,342.01	-9.30	▲0.28
先進国	MSCI WORLD		3,326.28	-308.43	▲8.49
新興国	MSCI EM		1,087.59	-33.13	▲2.96
リート		(単位:ポイント)	4月4日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		242.60	-15.50	▲6.01
日本	東証REIT指数		1,685.99	-37.55	▲2.18
10年国債利回り		(単位:%)	4月4日	騰落幅	
日本			1.200	-0.345	
米国			3.997	-0.253	
ドイツ			2.578	-0.149	
フランス			3.333	-0.101	
イタリア			3.768	-0.081	
スペイン			3.274	-0.087	
英国			4.448	-0.246	
カナダ			2.879	-0.132	
オーストラリア			4.215	-0.244	
為替(対円)		(単位:円)	4月4日	騰落幅	騰落率%
米ドル			146.93	-2.91	▲1.94
ユーロ			160.91	-1.34	▲0.83
英ポンド			189.37	-4.55	▲2.35
カナダドル			103.53	-1.17	▲1.12
オーストラリアドル			88.78	-5.43	▲5.76
ニュージーランドドル			82.29	-3.36	▲3.92
中国人民幣元			20.042	-0.605	▲2.93
シンガポールドル			109.047	-2.649	▲2.37
インドネシアルピア (100ルピア)			0.8826	-0.0213	▲2.36
インドルピー			1.7063	-0.0479	▲2.73
トルコリラ			3.865	-0.079	▲2.01
ロシアルーブル			1.7401	-0.0242	▲1.37
南アフリカランド			7.685	-0.452	▲5.55
メキシコペソ			7.192	-0.164	▲2.23
ブラジルリアル			25.163	-0.851	▲3.27
商品		(単位:米ドル)	4月4日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		61.99	-7.37	▲10.63
金	COMEX先物(期近物)		3,012.00	-74.50	▲2.41

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。  
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。  
騰落幅、騰落率ともに2025年3月28日対比。  
当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

出所) MSCI、S&P、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

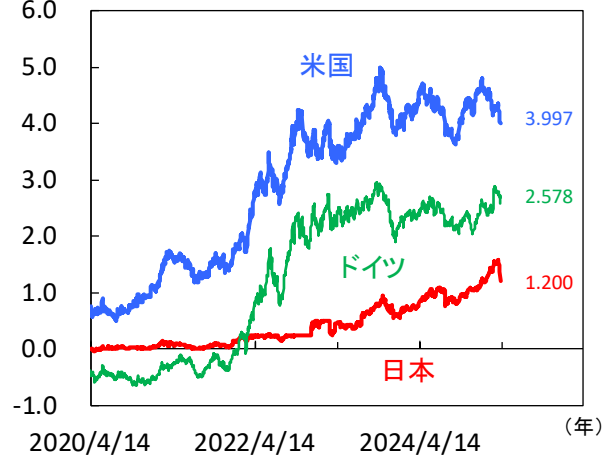
### ● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



### ● 長期金利（10年国債利回り）の動き

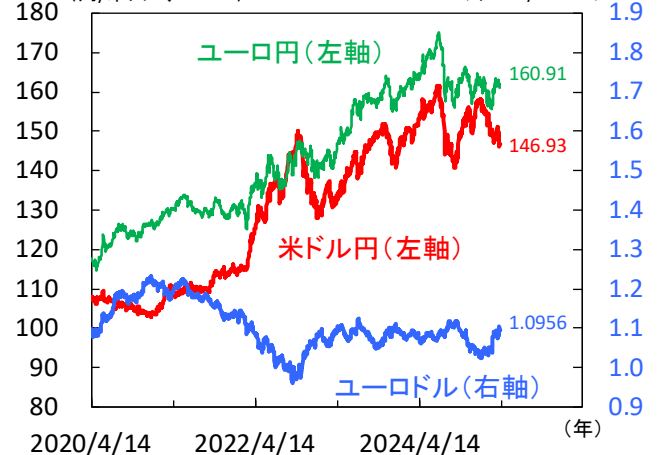
(%)



### ● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2025年4月4日時点。  
当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

# 日本 インフレ基調続く一方、景気頭打ちの兆候には要警戒

## ■ 先週の日本株はトランプ関税で大幅下落

先週の日本株は大幅安となりました。週初は米国トランプ大統領の関税政策への警戒が続くなか、米国で消費者心理悪化と根強いインフレが確認され、スタグフレーション（景気悪化とインフレの同時進行）の懸念が高まったことを受けたリスク回避の流れに押されました。

その後2日に、同大統領が予告通り相互関税（貿易相手国と同等の関税水準を賦課）を発表（日本に対する関税率は5日に10%（全世界一律の措置）、9日に24%へ引き上げ）、3日に輸入自動車への一律25%関税を発動、国内企業業績への悪影響や世界貿易戦争激化への懸念、またリスク回避の円高進行が重しとなり（日銀短観3月調査における全規模全産業の2025年度想定レートは1米ドル147円前後）、国内株は週を通じて軟調となりました。

## ■ 国内業況は足元堅調だが先行き不安にじむ

先週公表の日銀短観3月調査では、大企業の業況判断DI（良い－悪い、%ポイント）は製造業が現在+12→先行き+12と横ばい、非製造業が同+35→+28に減速と足元は良好も先行きに慎重さにもじむ内容でした（図2）。堅調を保った製造業も、自動車（同+13→+9）などはトランプ関税の影響が織り込まれているとは言い難く、米国や海外景気の動向次第では下方修正のリスクが残ります。

他方、物価動向を見ると、大企業の販売価格判断DIは製造業が同+28→+30、非製造業は同+32→+34（1983年5月の調査開始以来の水準に）と上昇、また企業の物価全般の見通し（前年比）でも1年後+2.5%、3年後+2.4%、5年後+2.3%といずれも前回調査比で+0.1%上方修正され、価格転嫁の動きが強まっている様子がうかがえます。

## ■ 利上げ時期を模索する日銀の姿勢に変化は

先週4日公表の2月実質消費支出（家計調査）は前年比▲0.5%と低調、消費は力強さを欠いています。背景には、家計が物価高に対応しきれていない面があります。今週7日公表の2月実質賃金指数は前年比▲1.2%とマイナス圏から脱していません。今年の春闘で連合集計の賃上げ率が2年連続の+5%超となる公算が高まりましたが、賃金・物価の好循環実現にはまだ距離があると言えます。

日銀の3月金融政策会合では利上げに前向きな意見も目立ちましたが、8日の3月景気ウォッチャー調査、9日の消費者態度指数の内容が悪ければ、日銀には頭の痛い材料となるでしょう（図3）。国内景気不安がくすぶる環境で、日銀の政策姿勢に変化はあるか、7日公表の地域経済報告や9日の植田総裁発言などが注目されます。（瀧澤）

【図1】世界的なリスク回避圧力にさらされ株安・円高

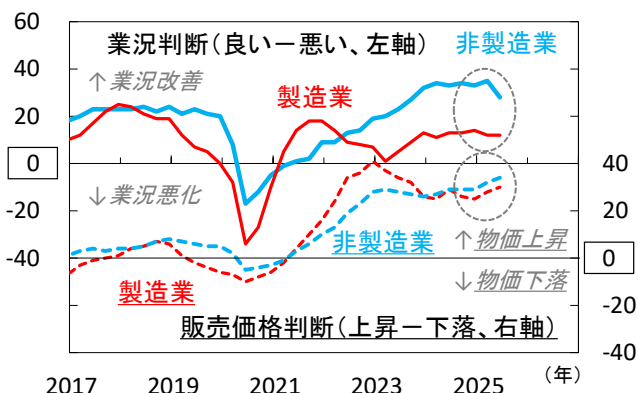


注) 直近値は2025年4月4日。

出所) LSEGより当社経済調査室作成

【図2】業況頭打ちの一方で、高まるインフレ圧力

日本 大企業の業況・販売価格判断DI(%ポイント)

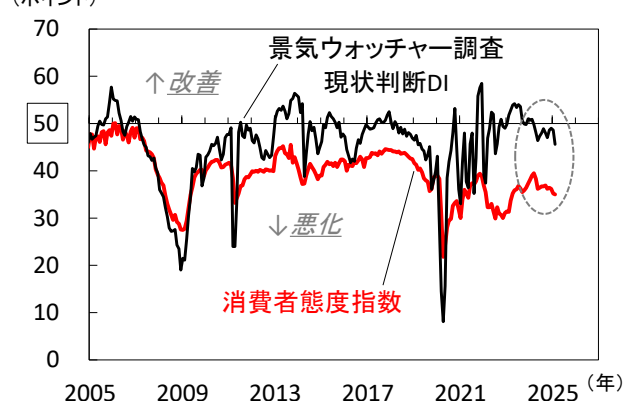


注) 0が業況改善・悪化、物価上昇・下落の境目。  
直近値は日銀短観2025年3月調査における現在および先行き。

出所) 日本銀行より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】消費意欲低下なら金利正常化目指す日銀の逆風に

日本 景気現状判断DIと消費者態度指数



注) 消費者態度指数は二人以上の世帯対象。  
いずれも50が改善・悪化の境目。  
直近値は2025年2月。

出所) 内閣府より三菱UFJアセットマネジメント作成

## 米国 相互関税は想定以上の規模、景気に対する不安が高まる

### ■ 米政権は相互関税の詳細を公表

先週のS&P500は前週比▲9.1%と大幅下落。米ドルも対円で下落し、円ベースで見た株価の直近高値からの下落率は、コロナショック以来の水準となりました(図1)。

4月2日に、トランプ米政権は予告通り相互関税の詳細を公表しました。全ての国(除くメキシコ・カナダ)からの輸入品に最低10%の関税を賦課(発効は4月5日)。一方、対米貿易黒字の大きい国を含む約60カ国に対し、10%から上乗せされた関税を賦課しました(発効は4月9日)。

公表を受け、カナダは米輸入自動車に25%の関税、中国は米国へ34%の追加関税と輸出規制、欧州連合(EU)は対抗措置の検討など、各国の姿勢が明らかになりつつあります。関税を巡っては、報復措置に加え、その後の関税緩和に向けた動きにも注目が集まり、交渉に前向きな姿勢は市場の安心感に繋がるでしょう。ただし、交渉に要する期間や着地点などは依然不透明であり、各国の動向に神経質となる相場展開は続きやすいとみています。

### ■ 景況感が悪化する中、関税の影響を見極め

経済指標では、3月雇用統計が公表され、非農業部門雇用者数は+22.8万人と市場予想(+13.5万人)を上振れ。失業率は4.2%(前月:4.1%)と小幅に上昇も低水準を維持し、相互関税発動前の米景気の底堅さが確認されました。一方、3月ISM製造業景気指数は49.0と節目の50を下回り再び縮小圏へ、同サービス業景気指数は50.3と予想を下回るなど、企業は景気の先行きへの懸念を強めています。

また、足元では、関税の景気・物価への影響度は小さくないとの見方も広がりつつあります。米イェール大学による推計では、関税により実質GDPは年間で約0.9%減少(図2)、インフレは短期的に2%程度押し上げ可能性が指摘されました。今後は、関税の実体経済への影響の大きさ・持続性を経済指標で見極める展開が続くでしょう。

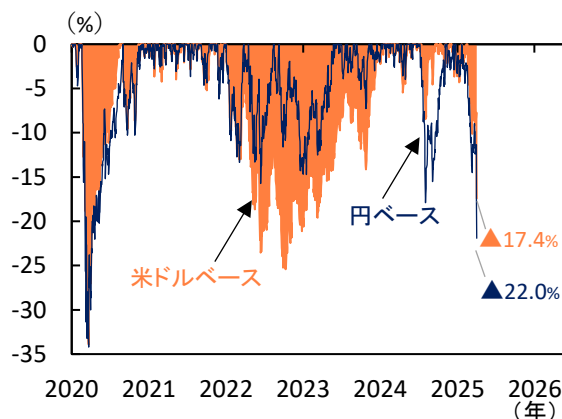
### ■ 難しい舵取りを迫られる金融当局

市場では、景気減速への懸念などから年内約4回の利下げが織り込まれています(図3)。一方、パウエル米連邦準備理事会(FRB)議長は4日の講演にて、物価上昇と景気減速双方のリスクが高まっているとした上で、物価上昇が長期的となる可能性をより警戒する姿勢を示しました。

市場が利下げによる景気下支えを期待する中、景気減速が鮮明化した際に、金融当局がインフレと景気のどちらに配慮する姿勢を見せるかに注目が集まります。利下げに前向きな姿勢に転換すれば、市場は相場底打ちの材料として捉える可能性もあると見ています。(今井)

【図1】米国株式は円ベースでコロナショック来の下落率

米国 S&P500株価指数 直近高値からの下落率

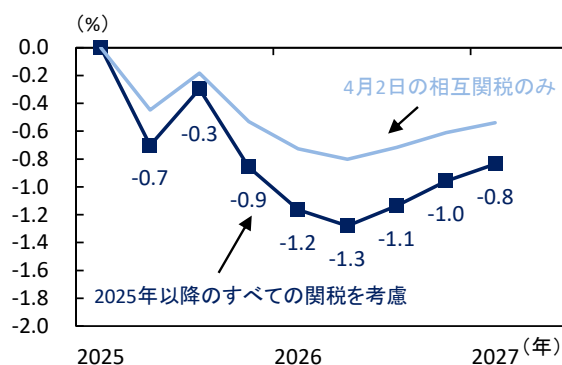


注) 直近値は2025年4月4日。

出所) LSEGより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】関税による景気の下押しが懸念される

米国 関税による実質GDPへの影響の推計  
(2025年1月を基準とした実質GDPの押し下げ率)

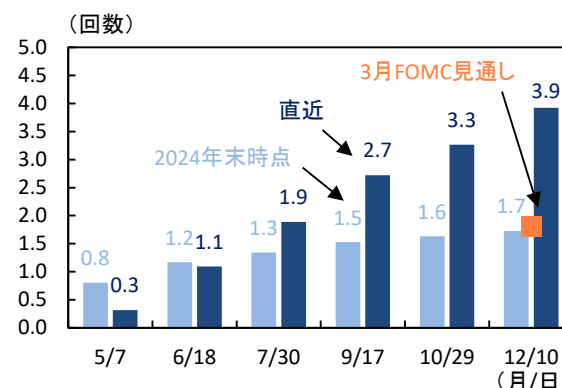


注) 2025年4月2日時点の推計。

出所) The Budget Lab at Yale Universityより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】市場はFRBに景気の下支えを期待

米国 市場の利下げ回数の織り込みとFOMC見通し



注) 直近値は2025年4月4日。利下げ回数の織り込みは、FF金利先物にて算出。1回の利下げ幅を0.25%ptと仮定し、誘導レンジの中央値を基準に計算。FOMCは米連邦公開市場委員会。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

## 欧州 米相互関税の影響に懸念、利下げ到達点を巡るECB参加者の見解は2分

### 米相互関税の影響を強く懸念、EUは対抗措置の用意を表明も交渉を優先か

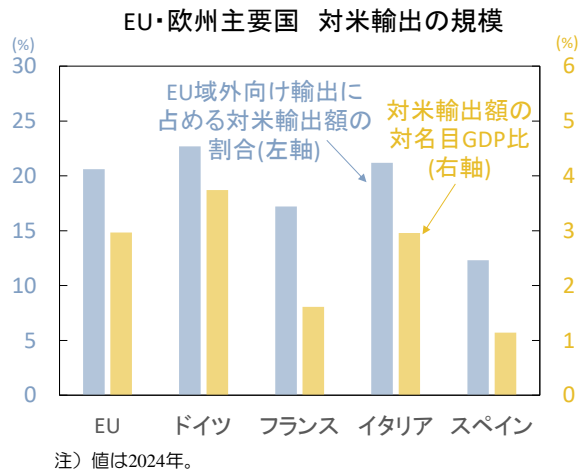
先週の欧州金融市場では、米政権による相互関税の導入発表を受けて、貿易摩擦の激化や世界的な景気後退リスクへの懸念が強まり、投資家心理は大きく悪化。ストックス・ヨーロッパ600指数の週間騰落率は▲8.4%と急落し、主要国株式市場は軒並み調整局面入りしました。

トランプ米大統領は2日、相互関税の導入を発表し、欧州連合(EU)への相互関税率は20%としました。同関税は4月9日より適用されるほか、3月26日発表の自動車向け関税(25%)も4月3日に発動されました。EUの2024年の対米輸出額は5,320億ユーロと、EUの同年名目GDPの3%に相当。対米輸出額の名目GDP比率は、国別ではドイツの高さが際立ち(図1)、製造業不振で苦しむ同国景気への影響が懸念されます。欧州委員会のフォン・デア・ライエン委員長は相互関税の導入発表を受け、交渉をする姿勢を示しつつ、交渉失敗時の対抗措置の用意を表明。ただし、米国の鉄鋼・アルミニウムへの関税(25%、3/12)に対する報復措置は延期するなど、報復措置の発動は急がず交渉を最優先するとみられます。EUは7日に通商担当相協議を予定し、対応・交渉方針の行方が注視されます。

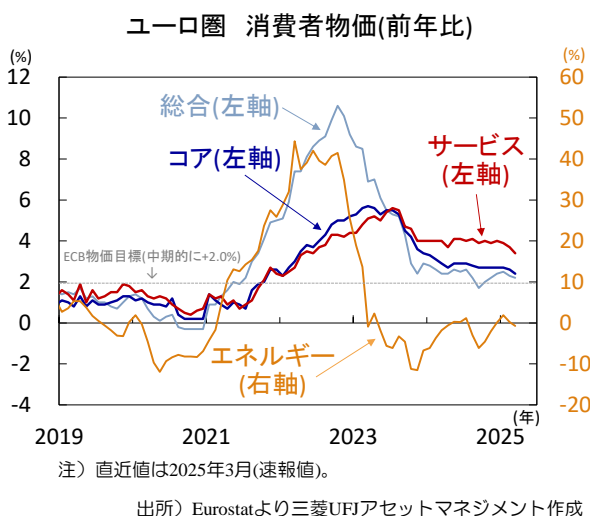
### ECBの3月政策理事会議事要旨は、利下げ到達点が近いことを示唆

1日に公表されたユーロ圏の3月消費者物価(速報値)は前年比+2.2%と伸び率は着実に鈍化(図2)。エネルギー・食品・アルコール・タバコを除くコア物価は同+2.4%と事前予想(同+2.5%)以上に鈍化し、サービス価格も同+3.4%と2月値から減速しました。米政権の関税政策に伴う景気先行き懸念が高まる中、順調なインフレ鈍化を受け、欧州中央銀行(ECB)が4月政策理事会で追加利下げに踏み切るとの見方が一層強まっています。一方、ECBの3月政策理事会議事要旨(3日)では、金融政策の景気抑制制度合いを巡る参加者の見解の相違が鮮明。景気の弱さは、金融政策がなお景気抑制的であることを示唆していると主張するハト派的な意見に対して、タカ派的な参加者は資金調達環境の緩和や民間貸出の回復がみられ、高金利効果は薄れつつあると指摘し、低成長は構造的要因によると主張。3月会合では、景気抑制制度合いは相当に弱まっていると判断し、利下げ到達点が近いことを示唆も、見極めの難しさが改めて露呈しました。鈍化しつつも直近のサービスインフレの勢いは根強く(図3)、米関税政策や域内財政政策の不透明感が高い中、4月会合でも利下げ到達点を巡る議論は続くと思われ、6月会合での利下げ停止の可能性が示唆されるか注目されます。(吉永)

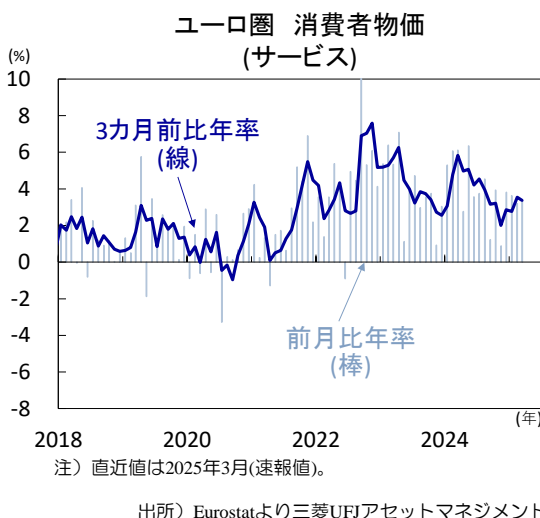
【図1】欧州 EUの対米輸出は名目GDP比3.0%に相当、国別ではドイツ経済に占める割合大



【図2】ユーロ圏 3月消費者物価は着実に伸びが鈍化



【図3】ユーロ圏 足元のサービスインフレの勢いは根強い



# タイ 軟調な景気に米政府の相互関税適用が追い打ち、追加利下げは不可避か

## ■ 軟調であった2月の主要景気指標

タイの景気が軟調です。先週31日、タイ銀行(BoT)は2月の主要経済指標を公表。需要側では民間消費が鈍化し民間投資が反落、生産側の鉱工業生産も反落しました。

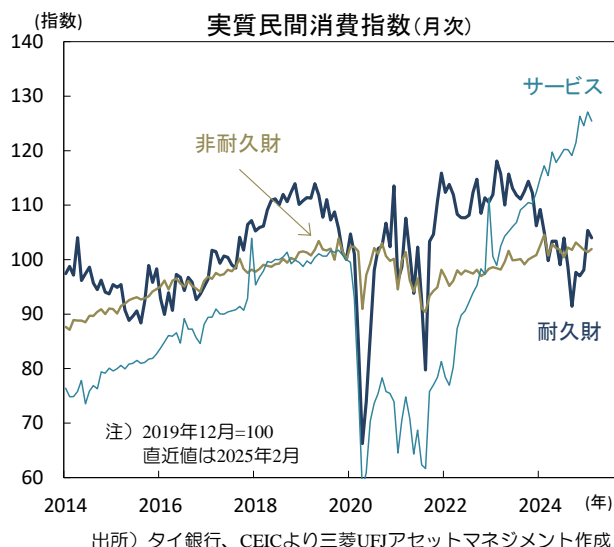
民間消費指数(PCI)は前月比+0.9%(1月+1.3%)へ鈍化しました。電力や燃料消費に支えられ非耐久財が同+0.6%(同▲0.4%)へ反発したものの(図1)、耐久財が同▲1.3%(同+7.4%)、サービスが同▲1.3%(同+2.0%)へ反落。耐久財消費の落ち込みは家計向け融資基準の厳格化などによる自動車やバイク販売の低迷によります。一方、サービス消費の落ち込みは、海外からの来訪者数の低迷による宿泊・飲食消費の不振によるもの。2月の来訪者数は前年比▲6.9%低下、特に中国からの来訪者が同▲44.9%落ち込みました。春節休暇の前ずれ(今年は1月下旬、昨年は2月中旬)の影響に加え、1月初にバンコクで起きた著名な中国人俳優の誘拐事件に伴う治安への不安も来訪者数を押し下げたとみられます。民間投資指数(PII)は前月比▲1.9%(同+3.4%)へ反落しました(図2)。設備投資が同▲2.1%(▲0.1%)へ低迷。コンピュータ、オフィス機器、電気機器等の輸入が落ち込みました。

## ■ 米政府が36%の相互関税を賦課すると公表

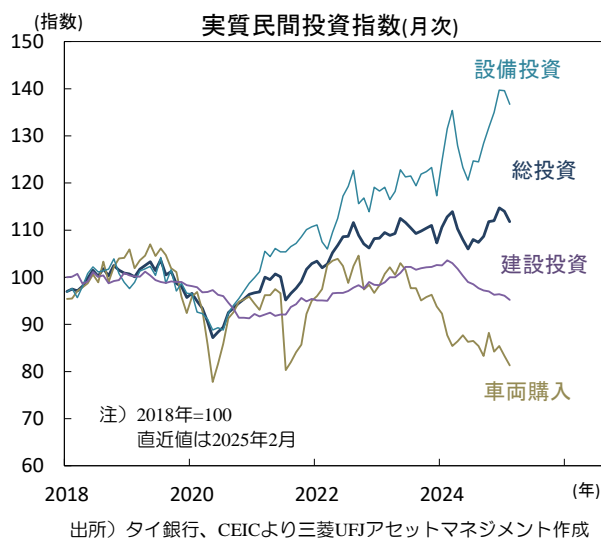
車両購入も同▲2.4%(同▲2.5%)と軟調で、建設投資も同▲0.9%(同▲0.3%)へ下げ幅を拡大。住宅と非住宅とも建設許可面積が縮小しました。不動産市場の低迷に加え、米関税を巡る不透明感等から一部の企業が設備拡張を先送りし始めた影響とみられます。生産側では、鉱工業生産が同▲2.0%(同+0.8%)へ反落(図3)。国内販売低迷の影響で自動車が落ち込み、化学や電機も軟調でした。

軟調な景気は更なる逆風にさらされています。先週2日、米国がタイからの輸入に36%の相互関税をかけると公表。市場予想を上回る関税率でした。今後、政府は(a)自身の関税率の引き下げ(農産物や自動車等)、(b)サービス分野の投資規制緩和、(c)米国からの輸入拡大(家畜用飼料、LNG、原油)等を提案し米政府に関税率引き下げを求める見込み。もっとも早期の引き下げが実現するかは定かでなく、他国に関税率引き下げで先を越され輸出シェアを失うリスクも否定できません。3月末の地震被害に伴って来訪者数が一層低迷する可能性が浮上するなど、景気への逆風は強さを増しています。こうした中、タイ銀行(BoT)は、4月30日の政策会合で2回連続となる利下げ(2%→1.75%)を行って景気を支えるでしょう。2月会合の政策声明には高水準の家計債務の懸念への言及がなく、追加利下げは容易になった模様。政策金利は今年末までに1.5%へ引き下げられると予想されます。(入村)

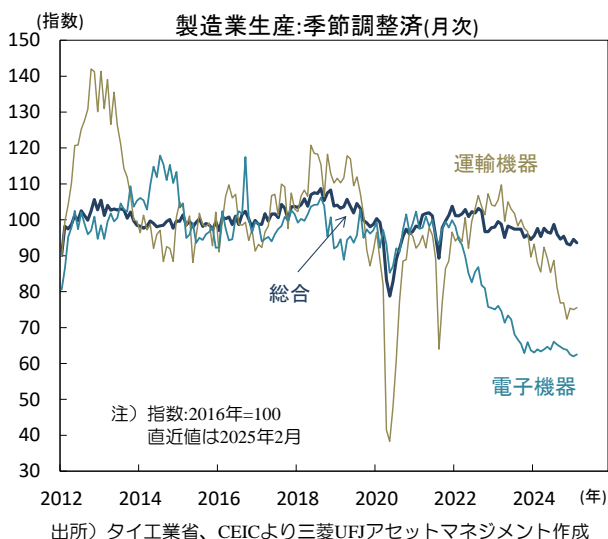
【図1】耐久財とサービス消費の伸びが反落



【図2】設備投資と建設投資とも足元で鈍化



【図3】運輸機器などを中心に低迷する生産



## 主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(\*)は未定

<b>3/31 月</b>	(日) 2月 鉱工業生産(速報、前月比) 1月:▲1.1%、2月:+2.5%	(日) 2月 小売業販売額(前年比) 1月:+4.4%、2月:+1.4%	(米) 3月 シカゴ購買部協会景気指数 2月:45.5、3月:47.6	(独) 3月 消費者物価(EU基準、速報、前年比) 2月:+2.6%、3月:+2.3%	(中) 3月 製造業PMI(政府) 2月:50.2、3月:50.5	(中) 3月 非製造業PMI(政府) 2月:50.4、3月:50.8	(欧) 2月 生産者物価(前年比) 1月:+1.7%、2月:+3.0%	(豪) 2月 貿易収支(季調値) 1月:+52億豪ドル、2月:+30億豪ドル	(中) 3月 サービス業PMI(財新) 2月:51.4、3月:51.9	(他) 3月 トルコ 消費者物価(前年比) 2月:+39.05%、3月:+38.10%	<b>4/9 水</b>	(日) 植田日銀総裁あいさつ(信託大会)	(日) 3月 消費者態度指数 2月:35.0、3月:(予)34.8	(日) 3月 工作機械受注(速報、前年比) 2月:+3.5%、3月:(予)NA	(米) FOMC議事録(3月18-19日分)	(米) 相互関税発動(国・地域別の上乗せ分)	(中) 3月 社会融資総量(*) 2月:7兆567億元 3月:(予)2兆2,375億元	(中) 3月 マネーサプライ(M2、前年比)(*) 2月:+7.0%、3月:(予)+7.1%	(他) ニューゼaland 金融政策決定会合 キャッシュレートの:3.75%→(予)3.50%	(印) 金融政策決定会合(結果公表) レポ金利:6.25%→(予)6.00%	(伯) 2月 小売売上高(前年比) 1月:+3.1%、2月:(予)+1.4%	<b>4/10 木</b>	(日) 3月 国内企業物価(前年比) 2月:+4.0%、3月:(予)+3.9%	(米) 3月 消費者物価(前年比) 総合 2月:+2.8%、3月:(予)+2.6% 除く食品・エネルギー 2月:+3.1%、3月:(予)+3.0%	(米) 新規失業保険申請件数(週間) 3月29日終了週:21.9万件 4月5日終了週:(予)22.4万件	(伊) 2月 鉱工業生産(前月比) 1月:+3.2%、2月:(予)▲1.0%	(中) 3月 生産者物価(前年比) 2月:▲2.2%、3月:(予)▲2.3%	(中) 3月 消費者物価(前年比) 2月:▲0.7%、3月:(予)+0.1%	<b>4/11 金</b>	(日) 3月 生活意識に関するアンケート調査	(米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁講演	(米) 3月 生産者物価(最終需要、前年比) 2月:+3.2%、3月:(予)+3.3%	(米) 4月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報) 3月:57.0、4月:(予)54.0	(米) 4月 期待インフレ率(ミシガン大学、速報) 1年先 3月:+5.0%、4月:(予)+5.1% 5-10年先 3月:+4.1%、4月:(予)+4.2%	(米) JPモルガン・チエース 1-3月期決算発表	(米) ウェルズ・ファーゴ 1-3月期決算発表	(米) モルガン・スタンレー 1-3月期決算発表	(米) ブラックロック 1-3月期決算発表	(英) 2月 月次実質GDP(前月比) 1月:▲0.1%、2月:(予)+0.1%	(英) 2月 鉱工業生産(前月比) 1月:▲0.9%、2月:(予)+0.1%	(印) 2月 鉱工業生産(前年比) 1月:+5.0%、2月:(予)+3.6%	(伯) 3月 消費者物価(IPCA、前年比) 2月:+5.06%、3月:(予)+5.45%	<b>4/13 日</b>	(日) 関西・大阪万博開幕								
<b>4/1 火</b>	(日) 2月 失業率 1月:2.5%、2月:2.4%	(日) 2月 有効求人倍率 1月:1.26倍、2月:1.24倍	(日) 3月 日銀短観(大企業製造業、業況判断DI) 現在 12月:+14、3月:+12 先行き 12月:+13、3月:+12	(米) 2月 建設支出(前月比) 1月:▲0.5%、2月:+0.7%	(米) 2月 雇用動態調査(JOLTS、求人数) 1月:776.2万件、2月:756.8万件	(米) 3月 ISM製造業景気指数 2月:50.3、3月:49.0	(欧) 2月 失業率 1月:6.2%、2月:6.1%	(欧) 3月 消費者物価(前年比、速報) 総合 2月:+2.3%、3月:+2.2% 除く食品・エネルギー・アルコール・タバコ 2月:+2.6%、3月:+2.4%	(豪) 金融政策決定会合(結果公表) キャッシュレートの:4.10%→4.10%	(豪) 2月 小売売上高(前月比) 1月:+0.3%、2月:+0.2%	(中) 3月 製造業PMI(財新) 2月:50.8、3月:51.2	(伯) 3月 製造業PMI(速報) 2月:53.0、3月:51.8	(露) 3月 製造業PMI(速報) 2月:50.2、3月:48.2	<b>4/2 水</b>	(米) クーグラーFRB理事講演	(米) 3月 人員削減数(前年比) 2月:+103.2%、3月:+204.8%	(米) 3月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差) 2月:+8.4万人、3月:+15.5万人	(米) 相互関税発表	(豪) 2月 住宅建設許可件数(前月比) 1月:+6.9%、2月:▲0.3%	(伯) 2月 鉱工業生産(前年比) 1月:+1.3%、2月:+1.5%	<b>4/3 木</b>	(米) ジェファーソンFRB副議長講演	(米) クックFRB理事講演	(米) 2月 貿易収支(通関ベース、季調値) 1月:▲1,307億米ドル 2月:▲1,227億米ドル	(米) 3月 ISMサービス業景気指数 2月:53.5、3月:50.8	(米) 新規失業保険申請件数(週間) 3月22日終了週:22.5万件 3月29日終了週:21.9万件	(米) 自動車関税発動	<b>4/4 金</b>	(日) 2月 家計調査(実質個人消費、前年比) 1月:+0.8%、2月:▲0.5%	(米) バウエルFRB議長講演	(米) バーFRB理事講演	(米) ウォラーFRB理事 討議参加	(米) 3月 労働省雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 2月:+11.7万人、3月:+22.8万人 平均時給(前年比) 2月:+4.0%、3月:+3.8%	(独) 2月 製造業受注(前月比) 1月:▲5.5%、2月:0.0%	(仏) 2月 鉱工業生産(前月比) 1月:▲0.5%、2月:+0.7%	(加) 3月 失業率 2月:6.6%、3月:6.7%	<b>4/5 土</b>	(米) 相互関税発動(一律10%)	<b>4/7 月</b>	(日) 日銀支店長会議	(日) 地域経済報告(さくらレポート)	(日) 2月 現金給与総額(速報、前年比) 1月:+2.8%、2月:+3.1%	(日) 2月 景気動向指数(CI、速報) 先行 1月:108.3、2月:(予)107.8 一致 1月:116.1、2月:(予)116.7	(米) 2月 消費者信用残高(前月差) 1月:+181億米ドル、2月:(予)+150億米ドル	(欧) 2月 小売売上高(前月比) 1月:▲0.3%、2月:(予)NA	(独) 2月 鉱工業生産(前月比) 1月:+2.0%、2月:(予)▲1.0%	<b>4/8 火</b>	(日) 2月 経常収支(季調値) 1月:+3兆9,375億円 2月:(予)+2兆7,395億円	(日) 3月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI) 現状 2月:45.6、3月:(予)45.2 先行き 2月:46.6、3月:(予)46.1	(米) 3月 NFIB中小企業楽観指数 2月:100.7、3月:(予)99.0	(豪) 3月 NAB企業信頼感指数 2月:▲1、3月:(予)NA	(豪) 4月 消費者信頼感指数(前月比) 3月:+4.0%、4月:(予)NA

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

## 本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント ストラテジック・リサーチ部リサーチグループの見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

## 本資料中で使用している指数について

- 「日経平均株価」に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。
- TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
- ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。
- STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。
- FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。
- MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会